



会員 各位殿

令和2年8月15日

巻頭言

N P O ソフトインダストリー研究会

理事 奥原 英彦

伸びやかな「国際脳」の祭典

新型コロナの感染拡大が止まらない中、8月8日 2020 東京オリンピックが閉会式を迎えた。世界中のトップアスリートらが、東京などに集まり多種多様な競技を競い、世界に感動を広げた。特に、スケートボードなどで活躍する「Z(ゼット)世代」(世代マーケット論によると 1995 年生まれ以降の世代となる)の日本人を見ていると、「コンプレックスや重圧」という「心の壁」から解放されて、「軽やかで伸びやかに」「国際脳」を楽しめる世代が生まれていたことを、改めて感じさせられる。大リーグで活躍する大谷翔平も、パフォーマンスを見る限り、このZ(ゼット)世代であろう。

「外の世界を見てみたい、外の人と話してみたい、外で活躍してみたい」という本能は、人類の DNA にセットされている「国際脳」ともいいくべきもので、特に、若者時に「本能(衝動)」が強まると考えている。この「国際脳」DNA 仮説は、卒業旅行、進学、留学や就職、転職などの機会に、その願望を最大化させるように、地域(国)を移動する現象を見て、個人で勝手に名付けたもの(まだ、脳科学的に証明されている訳ではない)。

この仮説の正しさは別として、若者が国際交流を求めて(国際脳を発揮して)、どのような場所に移住することも厭わないことを証明して見せたのが、秋田県が 2004 年に公立大学法人第一号として開学した「国際教養大学」(AIU)ではないだろうか。「英語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな専門知識を身に付けた実践力のある人材の養成」のカリキュラムを行うことを掲げ(見える化)することで、全国や各国から学生を集めている。当初は、東京にある ICU(国際基督教大学)ならいざしらず、秋田市の郊外で学生が集まるか不安視する関係者が多かったようだが、若者の「国際脳」は健全であることを、「国際教養大学」(AIU)は、見事に証明してくれた。

一方、「かわいい子には旅をさせよ(Spare the rod and spoil the child)」などの諺(ことわざ)は、科学的というよりは経験的に、人生の成長期における「幅広い見聞や経験」「失敗や苦労の痛み」などを得るために、「外との交流」が必要であることを示唆していると考えられる。

団塊の世代である私は、新しい価値観や消費スタイルを作つて来たといわれても、若いころスポーツで海外勢に勝てないのは、日本人の短足や体力で劣るから(コンプレックス)、汗をかいて体力を消耗するから(旧弊)、など、先輩からの「こころの鎖国(壁)」を打破できずに、真夏の練習時に熱中症になりかかった事が何度もあった。Z(ゼット)世代は、それまでの日本人世代を縛っていた「社会やこころの旧弊」から解放され、「軽やかで伸びやかな」国際脳を発揮し、次回のパリ・オリンピック以降も活躍するであろうとの期待と、ビジネス界やあらゆる社会分野においても、次々と第二の大谷翔平が登場てくることを予感させる 2020 東京オリンピックだった。

SORUCA 通信 contents

- 巻頭言 伸びやかな「国際脳」の祭典 / 奥原 英彦
- 何故、若者は東京を目指すのか / 奥原 英彦
- ～地方発「小さな世界都市」プロモーションのすすめ～
- スポーツを考える(国家とスポーツ、オリンピック) / 坂倉 海彦
- 令和2年度事業報告/ボヤキ/耳障りな言葉 / 白石 嘉宏
- 令和2年度決算報告 / 白石 嘉宏
- 編集後記



何故、若者は東京を目指すのか ～地方発「小さな世界都市」プロモーションのすすめ～

奥原 英彦

○ 首都圏への人口集中は、東京とソウルだけ

ロンドン、パリなど欧米における首都圏人口比率(=首都圏人口/総人口)は、おしなべて5%前後(ロンドン15%前後)で安定的に推移しているのに対して、日本の東京圏は30%前後と突出して高くかつ上昇が続いている(ソウル圏は50%前後かつ上昇)。私は、このような東京(ソウル)一極集中は、若者がグローバル(国際的な)環境下での生活(夢)を実現したいという願望がベースになって「移住」するためと考えています。

○ 東京発に偏在する国際(グローバル)なマスコミ情報が若者を東京へ引き寄せる

わが国では、キーテレビ局や大手新聞社などのマスコミ機能が東京一極集中しているため、「東京での仕事」「東京での暮らし」「東京での流行」「東京での食べ物」など、日本でのあらゆる最新情報が「東京発」になっています(ソウルも状況は同様)。今回の2020東京オリンピックの報道に見られるように、「世界」が東京を通して「グローバル」情報に変身し「見える化(ビジュアル化)」されているため、国際脳が活発化する「20歳～24歳」を中心とした全国の若者が東京に集まって来ると考えられます(下図)。地方の若者が、東京発だけのグローバル情報をインプットされている限りは、東京一極集中は止まらない。

最近では、インターネット、SNSなどによる「個別発信情報」へのアクセスが高まってきてはいますが、若者の東京一極集中の流れを変えるまでの影響力は出ていないと考えられます。



○ 地方自治体が主導する国際的(グローバル)活動の実績と報道

ところが、このような東京一極集中が「逆転」したことがありました。それは、1980年代後半のバブル期とともに東京圏への転入超過傾向は弱まり、10年後の1995年前後には、東京圏からの流出が流入を上回る(転出超過)現象が起きたことがあります。

実は、この頃、地方部の自治体においては、東京圏一極集中のは正策としても、海外都市との「姉妹都市」交流が盛んに行われるとともに、国際シンポジウムなどが地方都市での開催などの「国際化施策」により盛んに実施され、しかも、地方新聞が地元におけるこれらの動向を積極的に取材し報道していました

背景としては当時、地方自治体での重要政策には「高齢化」「情報化」とともに「国際化」が掲げられることが多くあったからです。

このため、地方部に住んでいたとしても、地方自治体が主導する国際化施策の「見える化」によって、国際化する地域に住んでいるという感覚を持てたのではないでしょか。地方自治体での国際化施策展開および地方紙報道と、東京圏からの流出が流入を上回る(転出超過)現象が起きたのとは、偶然の一致ではないと考えています。

○ 小さな国際都市のプロモーション

「ダボス(グラブビュンテン州、スイス)」の「世界経済フォーラム」、「デモイン(アイオワ州、米国)」の「現代建築の美術館」、「モンテカルロ(モナコ)の「国際エンターテイメントリゾート」など、世界には人口規模の比較的小さな都市であっても、何らかの分野・部門において、その地域が直接に海外とつながっている「小さな世界都市」が多数あります。わかつ國においても、京都市のように文化歴史都市分野としての情報発信性の高い「世界都市」は多数ありますし、ダボスやデモイン、モンテカルロのように、戦略的なプロモーションによって「小さな世界都市」を形成することは可能になると考えています。

○ マスコミ事業部とのタイアップが有効

地域の自律(自立)的発展のためにも、その地域が直接に海外とつながる「国際性」を持つ必要があり、特に、若者に対しては、この地域の国際性を「見える化」させることが、若者の東京への流出を食い止め、逆に、全国から若者を集める新たな潮流を引き起こす重要なファクターであると考えます。

また、これらの国際化イベントなどを、地方新聞などのマスコミが、大々的に取り上げて、地域域住民に広く伝達する必要があります。サミットなどのイベント開催をしたもの、地元新聞で数行の記事にしかならなかつたのでは、目的が達成出来ません。

そのためには、自治体の広報担当を中心とした国際化プロジェクトチームを作るとともに、「地元マスコミ(新聞社、TV局)の事業部」と連携・協力した「情報発信体制」を構築することが有効と考えます。

以上

スポーツを考える(国家とスポーツ、オリンピック)

坂倉 海彦

この原稿を書いている2021年8月第1週は、異常ともいえる無観客での開催となった東京オリンピックが終盤を迎える中で、日々新型コロナウィルス感染者数が激増するという実に不思議な状況下にある。オリンピックでの日本のメダル獲得を国民が喜ぶ一方で、コロナ感染者がどこまで増えるのかという不安にも苛まれる日々である。

オリンピックは本来スポーツの祭典であるのだが、世界に発信する大行事でもあるので開催国は国家の威信をかけて開催しようとする。また表彰式でメダルを取った選手の国の国旗が掲揚され、ゴールドメダリストの国の国歌が演奏されるなど、いやでも国家の存在が強調され、選手個人やスポーツチーム個々が注目される以上にその国の勝ち負けが関心の対象となり、特に日本ではその傾向が強いと言われる。オリンピック開催地の側もいつの間にかスポーツの大会である事は単なる大会開催の動機の一つでしかないように扱い、経済効果、インフラ整備のための公共工事の機会獲得など経済や社会全般への波及効果や関りにばかりに目を向けるようになり、今回の東京大会ではこれらの計画内容や力ネの使い方の杜撰さが次々に発覚した。さらに本来のスポーツイベントという観点からは必要のない開会式という見世物の演出や、大会のコミュニケーションツールに関わった人々の不祥事が次々と起こって何とも後味の悪い開催になってしまった。つまりオリンピックという

最大規模の国際的スポーツ大会は、すでにスポーツの祭典に留まらない様々な要素が含まれた大イベントとなり、その分だけ費用が嵩んで不透明な力ネが動き、開催関係者の中 心人物がオリンピックの理念に反する発言をしてその地位を去る等、今回の東京大会は開催当事者の日本人や東京都民が誇れるレガシーにはとてもなりえないのではないかと思う。

国家の形、包含する民族、経済力、国家の規模などは多種多様であるが、自分の暮らす国のスポーツ選手を応援しようとする気持ちはごく自然な現象であり、国家権力で自国を応援することが強制されていない限り、肯定的に捉えて良いと思う。スポーツが勝ち負けを争う要素を内包している事は当然であり、争いでなくスポーツと言う平和的手法で国と国とが競い交流を進める事はスポーツの世界大会で得られる素晴らしい経験、財産になるはずだ。オリンピックは世界中の国々と人々にその機会を提供する場だと考えればオリンピック自体を否定する考え方は出来ないのでないだろうか。

国家とスポーツと言う観点から気になっているオリンピックの動きが2点ある。一つは前回2016年のリオデジャネイロオリンピックから、自国の戦乱や迫害などで難民となつて国を追われたアスリートの難民選手団が形成され、国を失ってもオリンピックに参加できるようになった事だ。東京大会にも30人近い選手団を迎えたが、世界に8000万人以上いるとされる難民がオリンピックの参加資格を得る事が出来るようになったことは素

晴らしい事であり、これを機に日本政府が世界の難民にもっと目を向けるようになることを期待したいと思う。

次に近年国籍を変更して国際的なスポーツ大会に参加するアスリートが目立つことだ。プロスポーツではチーム強化のために外国籍選手を一定の条件でプレイさせることが一般的だが、オリンピックや各種のスポーツの国際大会では自国の国籍を持つ選手だけに参加資格が限定されるのが当然だ。しかし具体的統計はないが最近国籍変更をして大きな大会に参加するアスリートが増えているように感じる。背景には自国の競技力が高く国際大会の代表になれない場合に代表になれる国に国籍を変更して代表入りをねらったり、競技力強化を目指している国に国籍変更をしてその国の代表になる等様々な事例がありそうだ。が、スポーツ文化の乏しい産油国などが競技力のある貧しい国々からアスリートを言わば輸入して、代表として勝たせて国の知名度を上げるようにしている例もありそうだ。オリンピックに関しては国籍を変えて3年経てば新しく国籍を得た国の代表として参加できるようであり、グローバル化が進んだ今日では当然の現象なのであろう。

国家とスポーツと言う捉え方とは別に人種とスポーツと言う点でも大きなトレンドが見られる。既にオリンピックをはじめあらゆるスポーツで性差別に加えて人種差別を否定することが大原則になっているのは当然だが、人種により様々な競技の適性や能力に差異がある事は否定できそうにない。20世紀前半のアメリカでは白人が運動能力でも黒人より優れていると考えられていたが、強い黒人のボクシング選手の出現でその神話が覆ったという。ボクシング、バスケットボール、陸上競技の単距離走などの筋力と瞬発力を要する競技では黒人の能力が明らかに高いので、先進国主体に黒人の人権が認められ多民族社会化が進んだこと、黒人の多い途上国の国力が向上しスポーツ環境がよくなつたこと等が背景にあって黒人選手の競技的優位性が上昇しているのだろう。一方であらゆる人種にスポーツの機会を与えるようになるのが大義であるから、これに対応してより多くのスポーツ競技がオリンピックにも取り入れられている。東京大会から新たに加わったスケートボードやスポーツクライミングなどがその例ではないだろうか。このようにスポーツ界全体で人種を差別するのではなくそれぞれの特性を生かせるような仕組みを作っていくとしているのだと思うが、これからは社会全体もそのような方向に向かうのではないだろうか。特に多民族化が極端に遅れ、未だに他民族との共存を受け入れられない感情を持つ日本人も、スポーツの世界では日本でも多民族社会化へのシフトが始まっていることにオリンピックを見て気が付かないわけには行かないであろう。

今回の東京大会は東京から世界への発信は極めて乏しかったが、逆に世界の問題で日本がきちんと取り組んでこなかった遅れの問題を日本人に意識させてくれた。そういう意味で聖火の点灯者に大坂なおみさんが選ばれたのはこの大会の大ヒットだったと思う。

令和 2 年度 事業報告

令和 2 年度はコロナで安倍総理が学級閉鎖令を出した時からになります。このため 3 密を避ける、人の集りを自粛するということで会報の発行は例年と変わらず 4 回発行。一方それまで毎年 4 回実施していたソルカセミナーの開催が 1 回も出来ず、皆様方には大変申し訳なくお詫び申し上げます。

従いまして期中の活動費も会報発行に伴う支出にとどまりました。次の 7 頁に貸借対照表と財産目録を掲載いたしました。今期末だコロナ盛んですが収まり次第セミナーを開催いたします。それまでご容赦願います。

ボヤキ

此処からはボヤキです。57 年振りのオリンピックは日本勢のメダルラッシュです。選手たちの活躍にはオリンピック開催に反対の人も拍手と慰労の心を持っていただけることでしょう。

一方、電通主導の人事を見ると、始めはエンブレムの盗作騒ぎを起こした佐野研二郎氏、続いて辞任後に判ったことですが天皇陛下に閉会式の日には「OX クイズ」にまで出てもらおうとした佐々木宏氏、いじめ問題の小山田圭吾氏、閉会式のショーディレクターの小林賢太郎氏、電通人事ではありませんが〆は会長の森喜朗氏の発言による辞任。よくもこれだけ枢要な役割を演じる人たちがオリンピック開催の前に消えた。世界でもこれは別枠の記録になるでしょう。

耳障りな言葉

クールビスという言葉でデビューしたフリップ小池（カタカナ言葉とフリップがこの人の持ち味です。フランク永井とかペギー葉山さんにならい）さん、カタカナ語とフリップはもう結構です。

安倍総理もですが「発出」、「人流」など普通使わない言葉が日常的に使われるようになりました。発出という言葉は役所では使われているそうですが、なんかオナラがプット出たようで。

物流、水流、気流などは日常語ですが、人流と言うのは人をモノの類とみているようで耳障りです。普通使う人出などではダメなのかしら。

令和2年度 / 貸借対照表・財産目録

令和2年度 貸 借 対 照 表

科 目	金 額		(単位:円)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	757,151		
前渡金	60,000		
流動資産合計	817,151		
2. 固定資産			
固定資産合計	0		
資産合計			817,151
II. 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	340,000		
源泉所得税預り金	0		
流動負債合計	340,000		
2. 固定負債			
固定負債合計	0		
負債合計			340,000
III. 正味財産の部			
前期繰越正味財産	230,280		
当期正味財産増減額	246,871		
正味財産合計			477,151
負債及び正味財産合計			817,151

令和2年度 財 产 目 錄

科 目	金 額		(単位:円)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	9,319		
普通預金 みずほ銀行東京営業部 (普通口座 No.2229407)	747,832		
前渡金	60,000		
流動資産合計	817,151		
2. 固定資産			
固定資産合計	0		
資産合計			817,151
II. 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	340,000		
源泉所得税預り金	0		
流動負債合計	340,000		
2. 固定負債			
固定負債合計	0		
負債合計			340,000
正味財産			477,151

<編集後記>

1918年のスペイン風邪はスペインで流行ったのは事実だがその発生は第一次大戦中の塹壕の中での不衛生な密集暮らしから始まった。第一波1918年5月からで終わりの第三波が1920年の5月の丸2年間、死者は5000万人。今回のコロナがこの先例に倣うならば今年の暮ぐらいに終息することになる。ワクチンにしろ集団感染による集団免疫にしろそうならないことには終息しない。ワクチンを恐れるが接種するか、罹患して呼吸困難を乗り越え抗体を獲得するか、運に恵まれどちらもせずにやり過ごせるか。あと半年我慢が続く。ご自愛願います。

(白石嘉宏)



「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」
SORUCA 通信 (2021年 秋号) 広報誌

発行責任者 白石 嘉宏

発 行 所 NPO ソフトインダストリー研究会
東京都新宿区矢来町 47 番地
FAX: 03-3266-1764

<https://soruca.org/>

編 集 人 長谷川 毅

発 行 日 2021年8月15日

感
謝



発行元:NPO ソフトインダストリー研究会